

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

平成21年度横浜市一般会計補正予算

1 現在の安心確保と将来への投資《484億円》

① 中小企業対策・雇用支援 310億円

- 中小企業融資制度における融資枠の拡大
- 信用保証料助成の拡充
- 技能訓練を受ける母子家庭への支援の拡充等



② 新型インフルエンザ対策 5億円

- 発熱外来用資器材の備蓄の前倒し
- 予防投与用タミフルの追加備蓄等



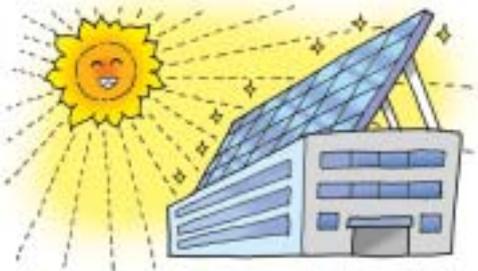
③ 子育て支援・学校教育環境整備 102億円

- 民間保育所、横浜保育室の整備数増による定員の拡大
- 子育て応援特別手当の支給
- DV被害者に定額給付金、子育て応援特別手当相当額の支給



④ 環境対策 52億円

- 学校への太陽光パネルの設置(200校)
- 防犯灯のLED照明の導入拡大(1万本)



⑤ 女性特有のがん検診の一部無料化(15億円)

2 必要な都市基盤の整備《209億円》

- 再開発事業(鶴見駅東口地区、上大岡C南地区等)
- 道路費負担金《直轄事業》(国道357号整備等)
- ふ頭整備費(大黒ふ頭地盤改良等)
- 港湾整備費負担金《直轄事業》(本牧・大黒ふ頭岸壁耐震工事等)



経済・市民生活を守る補正予算決まる!

総額693億円

平成21年

市会第二回定例会での論戦から

議案関連質疑

6/5



加納重雄
(瀬谷区選出)

【新型インフルエンザに

万全の対策を】

今秋冬に向け新型インフルエンザのさらなる感染拡大が懸念されています。

多数の市職員が感染するような事態となっても市役所の機能を継続するための、業務継続計画(BCCP)の策定を急ぐ必要があると主張しました。

これに対して中田宏横浜市長は、できるだけ速やかにBCCPを策定すると答えました。

また、感染者がまん延した場合には、発熱外来以外の医療機関でも診療を行う可能性があることを想定し、必要な医療資器材の配布や医療関係者の感染対策を市が支援する必要があると訴えました。

これに対し市長は、重要な指摘であり実施を検討すると答弁しました。

一般質問

6/10



斎藤真二
(都筑区選出)

【発達障害者施策について】

発達障害のある方が、地域で安心して暮らし続けるために、民間の支援機関などと連携した「居場所」作りと社会全体での理解促進の必要性を主張しました。

これに対し市長は、安心して暮らすしていくための場づくりに取組み、また、市民や企業の方々が障害者の個性や能力を正しく認識して支援者となるように、講演会などの取組みを進めたいと答えました。

【雇用対策について】

ますます厳しさを増す雇用情勢の中、緊急的な雇用対策をさらに拡充していく必要があることを訴えました。

これに対し市長は、横浜市とハローワークで行う合同企業面接会等の取組みを進め、国の追加経済対策も踏まえ、迅速かつ的確に対応していくと答弁しました。

議案関連質疑

6/19



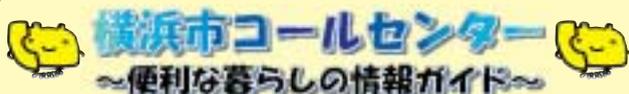
源波正保
(泉区選出)

【女性特有のがん検診事業について】

女性の健康を脅かす子宮頸がんと乳がん検診の受診率を向上させるため、国が特定年齢の女性に検診無料クーポン券を配布することを決定したのを受け、横浜市が今議会に補正予算案を追加上程したことを高く評価した上で、公明党神奈川県本部女性局が行ったアンケート調査で、検診費用の軽減と個人への検診通知を望む声が多かったことを紹介。受診率の向上と横浜市の取組み姿勢について質問しました。

市長からは、検診機関との連携強化と広報の充実により、受診機会の確保を図ると答弁しました。

あわせて対象年齢の方が本年4月1日以降受診した場合、さかのぼって無料となることも周知を図るとしました。



Tel.045-664-2525 Fax.664-2828

- 時間 / 8:00~21:00(土・日・祝日を含む毎日)
- Eメール / callcenter@city.yokohama.jp

ひきつづき

新型インフルエンザ

にご注意下さい

発熱、せき、のどの痛みなどの症状がみられた方は、医療機関を受診する前に発熱相談センターにご相談ください。

《発熱相談センター》

TEL.045-671-4183(平日休日24時間対応)

FAX.045-664-7296(平日休日24時間対応)